

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー

上場取引所

東証(マザーズ)

コード番号 7717

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 澤 英樹

TEL (046) 220 - 2770

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,457	79.9	233	56.7	184	56.3
15年3月期	4,700	47.3	148	-	118	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	162	50.0	11,095 49	10,966 03	5.6	3.0	2.2
15年3月期	108	-	7,397 91	7,393 77	3.9	2.3	2.5

(注) 期中平均株式数(連結) 16年3月期 14,654.2株 15年3月期 14,654.4株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,123	2,927	41.1	199,726 25
15年3月期	4,860	2,783	57.3	189,928 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 14,657.2株 15年3月期 14,654.2株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,303	79	788	422
15年3月期	276	321	700	1,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,347	163	181
通期	10,010	321	292

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,620円39銭

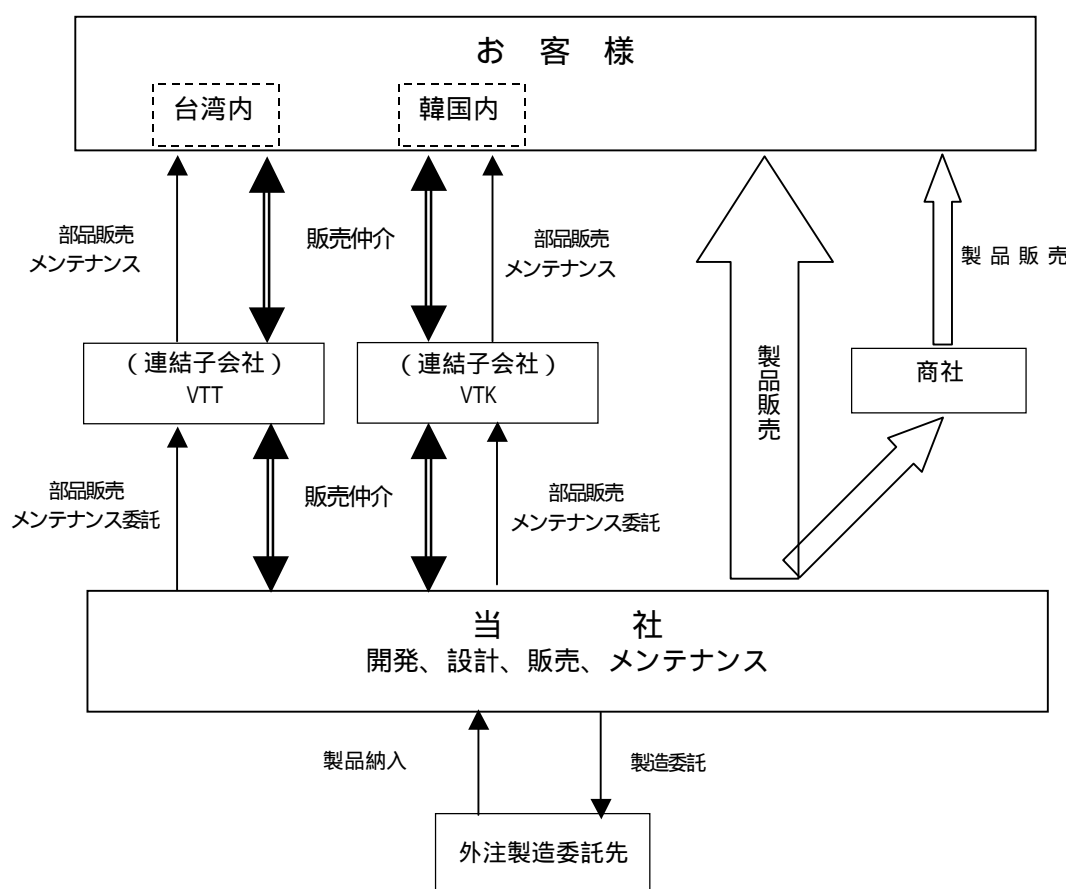
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の開発・設計・販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先としております。製造は外部に委託するファブレス企業として事業展開をしております。

子会社は、海外のFPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンスを行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域の顧客を対象に活動しております。

< 事業系統図 >



- (注) 1. 連結子会社のVTKはV Technology Korea Co.,Ltd.を、VTTはV-TEC Co.,Ltd.を表す。
2. 子会社VTTは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と産業の振興に貢献することを事業の理念としております。この事業理念を達成するため、当社は「ベストパートナー」を基軸に「ハイスピード」、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」の経営ビジョンを掲げております。当社は、オプトエレクトロニクス技術を基礎として、常に最先端のエレクトロニクス業界のニーズに応えうる検査関連装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、「ハイスピード」を重視し、「フルラインナップ」及び「トータルソリューション」に基づき特定の装置に過度に依存することなく、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指し、当社の独自技術を発展させ、具体化していくことを重視しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。しかしながら、これまでに利益配当を実施できておりません。

当社と致しましては、早期に繰越欠損金の解消に努め、株主の皆様に対する利益還元を目指してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上並びに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しており、当事業年度中、平成16年2月16日開催の取締役会において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって株式分割を決定し、また効力発生日を平成16年5月20日として実施しております。

今後も引き続き株価水準を考慮しつつ、当社株式の流動性向上及び個人投資家層拡大を目指してまいります。

(4) 目標とする経営指標

F P D市場の中でもL C D市場は中期的には年率25%以上の成長が期待され、当社の検査関連装置もその波に乗り、引き続きL C D市場を中心に売上拡大を目指しています。先端分野での競争力強化のためには研究開発投資は欠かせず、また事業拡大に伴う諸経費の増加を吸収し、安定的な利益を確保する上で、売上総利益率25%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の検査関連装置の対象であるF P D製品群の需要は、この先数年に亘り年率25%以上の伸びが予測されております。しかし、当社の業績に大きく影響するF P Dメーカー各社の設備投資動向については、最終製品であるF P Dの需給環境によって急速に変化することがあります。そのため中長期の数値目標は設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、中長期に投資の谷にあたる年度にあっても安定して収益を確保することを目標に、検査等の対象分野（L C D、P D P、有機EL（エレクトロルミネッセンス）等）の拡大を図ること、及び設備の大型化、高速化、システム化に応えられる要素技術の開発を積極的に推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

マーケティング力、製品開発力の強化を図り、技術の趨勢に適合する検査関連装置を市場に提供し、収益力を高めるとともにグローバル化に対応する常に進化する企業を目指す当社といたしましては、次の課題に重点をおいております。

重点分野への集中

引き続き収益を確保するため市場動向及び競合関係、当社の技術優位性等を勘案し、当面、成長率、市場規模ともに拡大しているL C D及びP D P向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいります。

「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」路線の推進

当社は、設立以来「トータルソリューション」の提供を目標として検査関連装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置のフルラインナップ化を実現しました。

この「フルラインナップ」かつ「トータルソリューション」が可能な装置群の提供により他社との差別化を進めてまいります。

海外事業展開

LCD及びPDP業界の設備投資は、世界の中で日本、韓国、台湾、中国に集中しております。

当社は、韓国及び台湾に拠点を保有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めてまいりました。ただし、装置の大型化により、今後は国内での組立、完成品出荷ができないことも想定され、海外子会社を製造拠点として活用すること、あるいは現地での製造協力会社を見つけるなどの、生産体制を整えていくことを検討してまいります。

製品の高付加価値化の追求

当社は、製品の競争力を高めるため、要素技術の研究開発に注力し、既存製品の改良、新製品開発をとおりて製造原価の低減に努め高付加価値化を追求してまいります。

売掛金の縮小化

当社の製品のほとんどは、FPDメーカー各社の製造ラインで使用される装置です。最近のFPDメーカー各社は生産性向上のため、より大型のガラス基板を使用した大型製造ラインの構築を行っており、大型製造ラインでは、装置を設置してからラインが正常に稼働するまでの期間がより長期化する方向にあります。当社の売掛金の一部については、装置の性能と無関係に製造ラインが正常に稼働した後に支払われる場合がほとんどであるため、売掛金の全額の回収までの期間が長期化しております。さらに当社の売上高が拡大しているため、売掛金が増大する傾向にあります。

当社は、売掛金の増大を回避する為、当社の有利な取引条件にて販売するよう、顧客との取引条件の見直し交渉や、優位性の高い製品開発に努め、売掛金の縮小を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

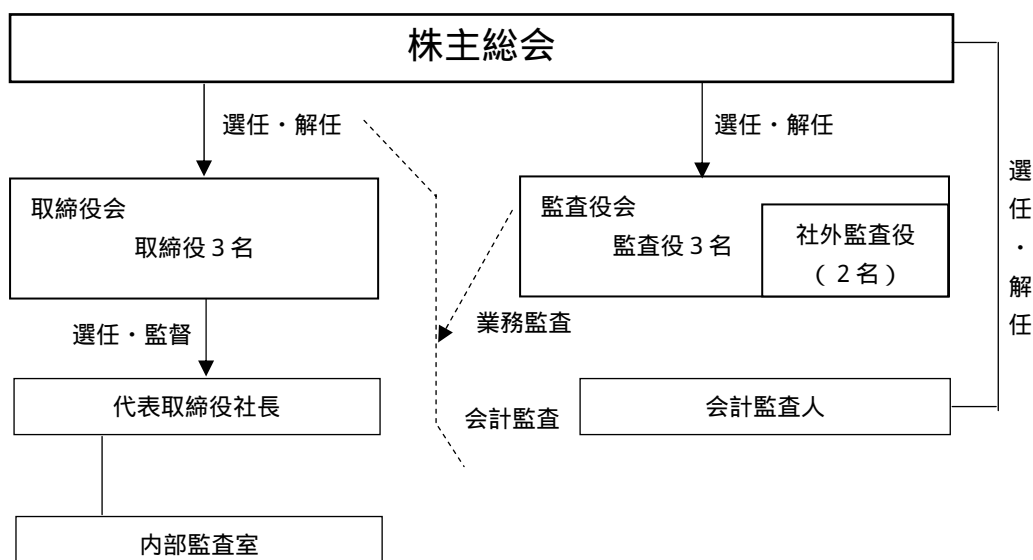
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な極大利潤の追求と企業価値の増大を図るために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視機能や監督機能の強化をしております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下の通りです。



当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役1名を選任しております。

平成14年4月1日に新設した内部監査室の活動も軌道に乗り、確実に業務改善を進めております。

弁護士、会計監査人等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜、助言を受けております。

ロ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名と当社との利害関係はございません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、隔週開催される取締役会、経営会議の他、製造販売会議等により、変化の早い業界に対応した迅速な対処が出来るよう体制整備を行っております。

また、経営内容の透明性を高めるため、IR活動の強化を進めております。株主をはじめ投資家、報道機関等に対する説明会の開催、東京証券取引所及び報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的かつ公平な情報開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など明るい兆しが見られるものの、個人消費の低迷、円高の進行など、依然として厳しい環境にあります。

また、当社グループの商圏である東アジアにおいては、SARS禍などによる前半期の一時的な落ち込みが見られたものの、輸出の拡大に伴い急速に回復してきています。

このような経済情勢の中、当社グループの主要取引先のFPD業界は、国内外の液晶パネルメーカーを中心に、次々と設備投資計画を打ち出すなど、積極的な展開を行っており、当社グループの当連結会計年度における受注高は11,316百万円（受注残高5,668百万円）と好調に推移しております。売上高は台湾及び国内メーカー向けが好調で、8,457百万円（前年同期比79%増）となりました。利益に関しては、162百万円（前年同期比108百万円）に留まり、売上の伸び程の増加は実現できませんでした。これは、第6世代向け検査装置の仕様変更対応などの追加コストが発生したこと、受注競争の激化による価格低下に原価低減が追いつかなかったこと、出荷数量増加に伴う発送コスト及び販売手数料の増加などの要因に加え、当連結会計年度の販売製品で、翌期に発生が予想されるコストの一部について先行して原価に取り入れたためです。

セグメント別の概況

製品別には、液晶用欠陥修正装置Jupiterシリーズ、液晶用基板欠陥検査装置CapricornシリーズなどのLCD関連装置7,684百万円（前年同期比88%増）、欠陥検査装置NeptuneシリーズなどのPDP関連装置431百万円（前年同期比61%増）、精密座標測定装置SaturnシリーズのPWB関連装置23百万円（前年同期比64%減）、メンテナンス・その他318百万円（前年同期比18%増）となりました。

地域別には、台湾向けが3,906百万円（前年同期比124%増）、国内向けが2,414百万円（前年同期比130%増）、韓国向けが2,097百万円（前年同期比20%増）、中国向け39百万円（前年同期比78%減）となりました。

通期の見通し

当社グループの主要取引先のひとつであるLCD業界は、当期に引き続き、依然として高い投資意欲を維持していくと思われます。設備投資総額の大規模化、高額化により一取引の総額が大きくなる一方で、単価の低下圧力が強まっていること、競合他社との競争による値引き幅の拡大など、収益面では厳しい状況が続くと予想されます。このような状況に対応するため、設計変更による部品価格の低減化、立上げコストの低減化、一部製品の海外での組立、サポート体制の確立などにより原価等の低減を推進していく方針です。

通期の業績予想に関しましては、連結業績は、売上高10,010百万円、経常利益321百万円、当期純利益292百万円を見込んでおります。単体業績は、売上高9,980百万円、経常利益301百万円、当期純利益252百万円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、17年3月期に予定している製品の売上計上基準の変更を織り込んだ数値となっております。

業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとは異なる場合があります。

従いまして、この業績予想に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

当社の事業活動領域は、LCDをはじめとするFPDの分野ですが、同分野は急速な技術開発を特徴とし、需要の変動、設備投資動向、競争状態、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。また、当社の製品ラインナップが強化されるにつれ、取引一件当たりの受注金額が増大する傾向にあり、顧客の設備投資の時期のズレにより、業績に著しい変動を受ける可能性があります。当社の取引は、海外の比重が増加してきております。海外との取引は、現在円貨建てにしておりますが、将来外貨建て取引を選択せざるを得ない場合、為替変動リスクを負う可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ588百万円減少し422百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,303百万円（前年同期は276百万円の使用）でありました。主として売上債権の増加2,699百万円による資金の使用、仕入債務の増加1,130百万円による資金の取得によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は321百万円の取得）でありました。主として有形固定資産の取得による資金の使用76百万円（前年同期は38百万円の使用）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は788百万円（前年同期は700百万円の使用）でありました。これは、長期借入による資金の取得900百万円によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりです。

決算年月	第5期 平成14年3月	第6期 平成15年3月	第7期 平成16年3月
自己資本比率（％）	52.3	57.3	41.1
時価ベースの自己資本比率（％）	93.5	128.4	87.0
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注2．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている、「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利子の支払額」を用いております。

注4．第5期、第6期及び第7期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク原因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1) 当社グループの事業内容に関して

特定の市場への依存について

当社グループはF P Dパネルメーカー各社を主な市場としておりますが、世界のF P Dパネルは、そのほとんどを日本、韓国、台湾の大手メーカーが製造しており、これらのメーカー間で事業提携等による集中が進行しています。各メーカーとも積極的な設備投資により生産増強を行ってまいりました。今後ともF P Dパネルの需要は増大すると予測されていますが、当社のF P D関連装置のシェア上昇や売上の増加を保証するものではありません。また、F P Dメーカー各社は、生産性向上のため、導入する生産設備を次第に大型化しており、それに伴い1件あたりの設備投資額も大規模化しております。そのため、取引1件当たりの受注獲得状況や納入時期の変動が業績へ及ぼす影響は次第に大きくなる可能性があります。

ノウハウの社外流失について

当社では、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失防止を図っています。

上記の措置によっても人材の流失等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えております。

競合について

当社が事業を展開するF P D市場において当社が販売する各種の装置は、そのそれぞれに複数の競合があり、激しい競争にさらされています。かかる競争ゆえに当社にとって有利な価格決定をする事は困難な状況にあります。この競合状態は当社の利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。

当社は、画像処理技術を核としたオプトメカトロニクス技術を有機的・複合的に組み合わせ、検査工程に関わる広範囲な製品を開発・製造することにより競合他社製品との差別化を図っております。今後競合他社により画期的な新製品が開発・販売されると当社の技術優位性が失われ、業績が悪化する可能性は否定できません。

(2) 組織体制について

当社は、役員6名及び従業員80名（平成16年3月31日現在）と会社規模が比較的小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっています。今後とも事業拡大には、優秀な技術者、経験豊富な営業や管理のスタッフの確保が極めて重要な課題であります。しかし、タイムリーに必要な人材の確保が出来ない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、事業運営に制約を受ける可能性があります。

(3) グローバル化について

F P D業界は、ドッグイヤーと言われるように技術進歩が早く、基板サイズがより大型化し、かつ高精細化してきています。同時に市場のあるところで生産する考え方から、近い将来中国本土での生産が行われることになると考えられます。当社は韓国と台湾に子会社を設立し、それぞれの国内で営業活動とメンテナンス業務を行っていますが、設備投資先が中国本土に拡大して行った場合、韓国、台湾の子会社を含めた戦略の見直しが必要になって来るものと思われます。

(4) 知的財産権等について

当社の知的財産権に対する方針

当社は、従来、装置の外見から容易にその技術内容が類推され、模倣される可能性がある場合を除き、特許・実用新案の出願を積極的に行っておりませんでした。これは、出願申請により当社技術が公開されることによる第三者への技術流出を回避する観点から採られた方針です。

しかし、事業の拡大に伴い、詳細な技術情報を製造委託先等に開示する必要性が増加し、これによる当社技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持・獲得を目的として、重要技術を網羅した特許・実用新案の出願を積極的に行っております。

知的財産権の出願等の状況について

当社は、上記 の方針に従い、検査時間短縮を図る画期的な被検査体搬送装置を備えた検査装置、LCD用フォトリソマスク等に要求される高精度の寸法測定を行うための誤差補正方法、及びFPD用の微細欠陥を修復するための加工方法等々の重要技術について特許・実用新案の出願を行うなど積極的な知的財産権戦略を展開しております。今後も当社技術の保護策として、ソフトウェアプログラムについての著作権登録を含めた特許・実用新案の出願申請を進めてまいります。

第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社は、製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無とは言えず、第三者から知的財産権侵害を理由として製品の販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)			増減 (減)
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2		422,839			1,011,719		588,879
2. 受取手形及び売掛金			5,050,569			2,352,953		2,697,616
3. たな卸資産			1,061,540			870,711		190,829
4. その他			173,373			163,966		9,407
貸倒引当金			316			270		46
流動資産合計			6,708,006	94.2		4,399,079	90.5	2,308,926
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物		88,906			89,964			
減価償却累計額		7,885	81,020		5,025	84,938		3,918
(2)機械装置		230,962			230,990			
減価償却累計額		159,915	71,046		118,347	112,642		41,595
(3)車両運搬具		1,327			3,834			
減価償却累計額		1,207	120		3,200	634		513
(4)工具器具備品		127,600			110,630			
減価償却累計額		90,340	37,259		70,199	40,430		3,170
(5)建設仮勘定			58,388			-		58,388
有形固定資産合計			247,835	3.5		238,645	4.9	9,190
2. 無形固定資産								
(1)その他			33,803			69,408		35,605
無形固定資産合計			33,803	0.4		69,408	1.4	35,605
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1		6,216			31,512		25,295
(2)その他			127,636			122,129		5,506
投資その他の資産合計			133,853	1.9		153,641	3.2	19,788
固定資産合計			415,491	5.8		461,696	9.5	46,204
繰延資産								
1. 創立費			-			159		159
繰延資産合計			-	-		159	0.0	159
資産合計			7,123,498	100.0		4,860,936	100.0	2,262,562

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減 (減)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,959,223		825,548		1,133,674
2. 短期借入金	2	1,100,000		1,000,000		100,000
3. 1年内返済予定の長期 借入金	2	450,004		-		450,004
4. 未払金		223,509		120,829		102,680
5. 未払法人税等		18,462		6,385		12,076
6. 賞与引当金		46,098		31,380		14,718
7. 製品保証引当金		81,500		48,200		33,300
8. その他		47,188		23,934		23,254
流動負債合計		3,925,986	55.1	2,056,278	42.3	1,869,708
固定負債						
1. 長期借入金	2	237,495		-		237,495
2. 退職給付引当金		16,205		8,613		7,591
固定負債合計		253,700	3.6	8,613	0.2	245,086
負債合計		4,179,686	58.7	2,064,891	42.5	2,114,794
(少数株主持分)						
少数株主持分		16,384	0.2	12,786	0.2	3,597
(資本の部)						
資本金	4	2,010,508	28.2	2,009,925	41.3	583
資本剰余金		2,514,178	35.3	2,513,595	51.7	583
利益剰余金		1,593,612	22.3	1,737,139	35.7	143,526
その他有価証券評価差額 金		1,419	0.0	1,013	0.0	2,433
為替換算調整勘定		4,318	0.1	1,362	0.0	2,955
自己株式	5	746	0.0	746	0.0	-
資本合計		2,927,427	41.1	2,783,257	57.3	144,170
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,123,498	100.0	4,860,936	100.0	2,262,562

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			増減 (減)
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
売上高	1, 2		8,457,875	100.0		4,700,474	100.0	3,757,401
売上原価			6,953,355	82.2		3,594,177	76.5	3,359,177
売上総利益			1,504,520	17.8		1,106,297	23.5	398,223
販売費及び一般管理費			1,271,504	15.0		957,654	20.4	313,850
営業利益			233,015	2.8		148,642	3.2	84,373
営業外収益								
1. 受取利息		559			1,727			
2. 貨物破損賠償金		5,115			7,838			
3. その他		1,245	6,920	0.1	2,574	12,140	0.3	5,220
営業外費用								
1. 支払利息		26,547			8,719			
2. 為替差損		16,170			9,954			
3. 新株発行費償却		-			10,259			
4. 支払手数料		-			199			
5. 材料評価損		5,319			-			
6. その他		7,055	55,092	0.7	13,448	42,580	0.9	12,512
経常利益			184,843	2.2		118,203	2.5	66,640
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	312	312	0.0	-	-	-	312
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	729	729	0.0	464	464	0.0	264
税金等調整前当期純利益			184,426	2.2		117,738	2.5	66,687
法人税、住民税及び事業税		18,646			4,991			
法人税等調整額		-	18,646	0.2	-	4,991	0.1	13,655
少数株主利益			3,184	0.1		4,335	0.1	1,151
当期純利益			162,595	1.9		108,411	2.3	54,183

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		増減 (減)
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		2,513,595	2,513,595	2,513,595	2,513,595	
資本剰余金増加高						
1 . 増資による新株の発行		583	583		-	583
資本剰余金期末残高			2,514,178		2,513,595	583
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		1,737,139	1,737,139	1,863,447	1,863,447	126,307
利益剰余金増加高						
1 . 当期純利益		162,595		108,411		
2 . 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		-	162,595	17,896	126,307	36,287
利益剰余金減少高						
1 . 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		19,068	19,068		-	19,068
利益剰余金期末残高			1,593,612		1,737,139	143,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減(減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		184,426	117,738	66,687
減価償却費		67,880	93,663	25,783
ソフトウェア償却費		38,073	65,705	27,632
貸倒引当金の増加額		32	231	198
賞与引当金の増加額		14,718	13,780	938
製品保証引当金の増加額		33,300	20,900	12,400
退職給付引当金の増加額		7,757	3,028	4,729
受取利息及び受取配当金		559	1,727	1,167
為替差損(差益)		4,910	1,144	3,766
支払利息		26,547	8,719	17,827
新株発行費償却		-	10,259	10,259
社債発行費償却		-	933	933
創立費償却		153	82	70
有形固定資産売却益		312	-	312
有形固定資産除却損		1,393	464	928
売上債権の増減額(増加)		2,699,185	460,426	2,238,759
たな卸資産の増減額(増加)		192,957	358,437	165,479
その他流動資産の増減額(増加)		6,944	85,931	92,875
仕入債務の増減額(減少)		1,130,977	403,985	726,991
その他流動負債の増減額(減少)		109,261	91,561	200,822
その他の固定資産の増減額(増加)		4,060	1,325	2,735
小計		1,270,700	258,774	1,011,925
利息及び配当金の受取額		397	1,801	1,404
利息の支払額		26,306	12,711	13,595
法人税等の支払額		6,449	6,776	327
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,303,058	276,460	1,026,597

		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	増減(減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	525,123	525,123
関係会社株式の取得による支出		-	1,816	1,816
投資有価証券の取得による支出		1,250	1,230	20
有形固定資産の取得による支出		76,189	38,788	37,400
有形固定資産の売却による収入		802	-	802
無形固定資産の取得による支出		2,467	62,002	59,535
年金保険払込による支出		-	100,000	100,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		79,105	321,285	400,390
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		600,000	1,500,000	900,000
短期借入金返済による支出		500,000	500,000	-
長期借入れによる収入		900,000	-	900,000
長期借入金返済による支出		212,501	1,500,000	1,287,499
社債の償還による支出		-	200,000	200,000
株式の発行による収入		1,166	-	1,166
自己株式の取得による支出		-	404	404
財務活動によるキャッ シュ・フロー		788,665	700,404	1,489,070
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,090	107	4,197
現金及び現金同等物の減少 額		597,589	655,473	57,883
現金及び現金同等物の期首 残高		1,011,719	1,617,815	606,095
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		8,709	49,377	40,667
現金及び現金同等物の期末 残高	1	422,839	1,011,719	588,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co., Ltd. 上記のうち、V-TEC Co.,Ltd.は、重要性が増したことから、当連結会計年度から、連結の範囲に含めることといたしました。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. 同社は、重要性が増したことから、当連結会計年度から、連結の範囲に含めることといたしました。 (2)非連結子会社の名称 V-TEC Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2．持分法の適用に関する事項	—	(1)持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社 V-TEC Co., LTD. 持分法を適用しない非連結子会社は、純損失及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)								
	たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) <table><tr><td>建物</td><td>15年～26年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>5年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr></table>	建物	15年～26年	機械装置	5年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～6年	たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 (会計処理方法の変更) 当社の材料の評価基準及び評価方法は、従来、個別法による原価法によっていましたが、材料管理における省力化、材料費計算の迅速化をはかることを目的として新生産管理システムを導入したことにより、移動平均法へ変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左
建物	15年～26年									
機械装置	5年									
車両運搬具	5年									
工具器具備品	2年～6年									

	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（３年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。	無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 製品保証引当金 同左

	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 _____ (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
_____ _____	(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。 (2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております、なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)												
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>50,569千円</td></tr> </table> 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>125,000千円</td></tr> </table> 3. 受取手形割引高 298,702千円 4. 発行済株式の総数は、普通株式14,658.6株であります。 5. 自己株式の総数は、普通株式1.4株であります。	現金及び預金	50,569千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	250,000千円	長期借入金	125,000千円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,979千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>52,020千円</td></tr> </table> 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table> 4. 発行済株式の総数は、普通株式14,655.6株であります。 5. 自己株式の総数は、普通株式1.4株であります。	現金及び預金	52,020千円	短期借入金	1,000,000千円
現金及び預金	50,569千円												
短期借入金	500,000千円												
1年以内返済予定の長期借入金	250,000千円												
長期借入金	125,000千円												
現金及び預金	52,020千円												
短期借入金	1,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>発送費</td><td>240,436千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>29,227</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>81,500</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>156,053</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>234,218</td></tr> </table> 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 234,218千円 3. 固定資産売却益は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>312千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>312</td></tr> </table> 4. 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>729千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>729</td></tr> </table>	発送費	240,436千円	賞与引当金繰入額	29,227	製品保証引当金繰入額	81,500	従業員給料手当	156,053	研究開発費	234,218	車両運搬具	312千円	計	312	工具器具備品	729千円	計	729	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>発送費</td><td>118,714千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>103,420</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>20,797</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>48,200</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>107,543</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>173,451</td></tr> </table> 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,451千円 4. 固定資産除却損は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>464千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>464</td></tr> </table>	発送費	118,714千円	販売手数料	103,420	賞与引当金繰入額	20,797	製品保証引当金繰入額	48,200	従業員給料手当	107,543	研究開発費	173,451	工具器具備品	464千円	計	464
発送費	240,436千円																																		
賞与引当金繰入額	29,227																																		
製品保証引当金繰入額	81,500																																		
従業員給料手当	156,053																																		
研究開発費	234,218																																		
車両運搬具	312千円																																		
計	312																																		
工具器具備品	729千円																																		
計	729																																		
発送費	118,714千円																																		
販売手数料	103,420																																		
賞与引当金繰入額	20,797																																		
製品保証引当金繰入額	48,200																																		
従業員給料手当	107,543																																		
研究開発費	173,451																																		
工具器具備品	464千円																																		
計	464																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 422,839	現金及び預金勘定 1,011,719
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 422,839	現金及び現金同等物 1,011,719

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	14,104	7,534	6,570	(車両運搬具)	14,104	4,510	9,594
(工具器具備品)	3,887	2,040	1,846	(工具器具備品)	3,887	1,263	2,623
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	12,558	6,699	5,859	(ソフトウェア)	12,558	4,187	8,371
合計	30,550	16,274	14,275	合計	30,550	9,960	20,589
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,313千円	1年内			6,313千円
1年超			7,962	1年超			14,275
計			14,275	計			20,589
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			6,313千円	支払リース料			5,424千円
減価償却費相当額			6,313	減価償却費相当額			5,424
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			前連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	4,797	6,216	1,419	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-	3,547	2,533	1,013

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付引当金(千円)	16,205	8,613

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
勤務費用(千円)	3,475	4,933
退職給付費用(千円)	3,475	4,933

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																												
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>18,734</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td>33,121</td></tr> <tr><td>未払臨時特例企業税</td><td>5,739</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>4,144</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>2,806</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td>124,563</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td>2,161</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td>1,138</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>449,630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>642,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td>642,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	18,734	製品保証引当金繰入超過額	33,121	未払臨時特例企業税	5,739	ソフトウェア償却超過額	4,144	退職給付引当金繰入限度超過額	2,806	未払金等否認額	124,563	材料評価損否認額	2,161	有形固定資産除却損否認額	1,138	繰越欠損金	449,630	繰延税金資産合計	642,040	繰延税金資産から控除された額	642,040	繰延税金資産の純額	-	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>9,895</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td>20,239</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>4,966</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>3,328</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td>20,449</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td>1,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>644,562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>705,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td>705,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	9,895	製品保証引当金繰入超過額	20,239	ソフトウェア償却超過額	4,966	退職給付引当金繰入限度超過額	3,328	未払金等否認額	20,449	有形固定資産除却損否認額	1,965	繰越欠損金	644,562	繰延税金資産合計	705,406	繰延税金資産から控除された額	705,406	繰延税金資産の純額	-
賞与引当金繰入限度超過額	18,734																																												
製品保証引当金繰入超過額	33,121																																												
未払臨時特例企業税	5,739																																												
ソフトウェア償却超過額	4,144																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	2,806																																												
未払金等否認額	124,563																																												
材料評価損否認額	2,161																																												
有形固定資産除却損否認額	1,138																																												
繰越欠損金	449,630																																												
繰延税金資産合計	642,040																																												
繰延税金資産から控除された額	642,040																																												
繰延税金資産の純額	-																																												
賞与引当金繰入限度超過額	9,895																																												
製品保証引当金繰入超過額	20,239																																												
ソフトウェア償却超過額	4,966																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	3,328																																												
未払金等否認額	20,449																																												
有形固定資産除却損否認額	1,965																																												
繰越欠損金	644,562																																												
繰延税金資産合計	705,406																																												
繰延税金資産から控除された額	705,406																																												
繰延税金資産の純額	-																																												
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>臨時特例企業税</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td>35.0</td></tr> <tr><td>本邦と所在地との税率差</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	1.8	臨時特例企業税	4.5	税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.3	繰延税金資産から控除された額	35.0	本邦と所在地との税率差	4.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td>34.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>4.2</td></tr> </table> 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,554千円減少しております。ただし、損益に与える影響はありません。	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	2.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.8	修正		繰延税金資産から控除された額	34.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2						
法定実効税率	42.0																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																												
住民税均等割	1.8																																												
臨時特例企業税	4.5																																												
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.3																																												
繰延税金資産から控除された額	35.0																																												
本邦と所在地との税率差	4.2																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1																																												
法定実効税率	42.0																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																												
住民税均等割	2.8																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.8																																												
修正																																													
繰延税金資産から控除された額	34.5																																												
その他	2.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置、検査装置の開発、製造、販売を専業としております。従って、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,361,454	96,421	8,457,875		8,457,875
(2)セグメント間の内部売上高	68,967	214,496	283,463	(283,463)	-
計	8,430,421	310,917	8,741,339	(283,463)	8,457,875
営業費用	8,237,696	269,754	8,507,451	(282,591)	8,224,859
営業利益	192,724	41,163	233,887	(871)	233,015
・資産	7,092,574	241,032	7,333,607	(210,108)	7,123,498

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,587,716	112,758	4,700,474		4,700,474
(2)セグメント間の内部売上高	73,442	92,448	165,891	(165,891)	-
計	4,661,159	205,206	4,866,365	(165,891)	4,700,474
営業費用	4,555,123	162,448	4,717,571	(165,707)	4,551,863
営業利益	106,035	42,758	148,793	(151)	148,642
・資産	4,800,271	201,296	5,001,568	(140,632)	4,860,936

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	5,949,194	5,949,194
連結売上高（千円）	-	8,457,875
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	70.3%	70.3%

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	3,654,648	3,654,648
連結売上高（千円）	-	4,700,474
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	77.8%	77.8%

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（役員及び個人主要株主等）

属性	氏名	住所	資本金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉本重人	東京都世田谷区	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 12.3%	-	-	リース債務の引受	6,604	-	6,096

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

自動車のリース契約について、当社が地位を承継することにより、債務を引受けたものであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	199,726円25銭	1株当たり純資産額	189,928円97銭
1株当たり当期純利益	11,095円49銭	1株当たり当期純利益	7,397円91銭
潜在株式調整後 1株当たり純利益	10,966円03銭	潜在株式調整後 1株当たり純利益	7,393円77銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
		なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響ありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	162,595	108,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,595	108,411
期中平均株式数(株)	14,654.2	14,654.4
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	173.0	8.2
(うち新株予約権)	(173.0)	(8.2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年 4 月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式232株 平成15年 6 月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式219株	平成12年 4 月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式232株 平成14年 6 月27日定時株主総会決議 ストックオプション(旧商法280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式159株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

当社は、平成16年 2 月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

- 1 平成16年 5 月20日付をもって、平成16年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有普通株式を 1 株につき、3 株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 29,317.2株
- 3 配当起算日 平成16年 4 月 1 日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1 株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	66,575円42銭	1 株当たり純資産額	63,309円66銭
1 株当たり当期純利益	3,698円49銭	1 株当たり当期純利益	2,465円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり純利益	3,653円89銭	潜在株式調整後 1 株当たり純利益	2,464円58銭

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
L C D関連装置(千円)	7,224,270	5,065,092
P D P関連装置(千円)	336,417	265,002
P K W / P W B関連装置(千円)	23,800	35,025
合計(千円)	7,584,487	5,365,120

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
L C D関連装置	10,616,970	5,482,270	5,517,039	2,550,185
P D P関連装置	271,200	65,000	354,654	224,980
P K W / P W B関連装置	23,800	-	52,825	-
メンテナンス・その他	404,493	121,407	229,477	34,925
合計	11,316,463	5,668,677	6,153,995	2,810,090

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
L C D関連装置(千円)	7,684,885	4,097,254
P D P関連装置(千円)	431,180	267,574
P K W / P W B関連装置(千円)	23,800	66,195
メンテナンス・その他(千円)	318,010	269,451
合計(千円)	8,457,875	4,700,474

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	1,205,400	14.2	-	-
QUANTA DISPLAY INC.	1,188,730	14.0	1,215,824	26.0
L Gジャパン株式会社	1,159,500	13.7	916,000	19.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。